

NEWS RELEASE

令和3年4月28日

一般社団法人 信託協会

「企業のESGへの取り組み促進に関する研究会」の設置について

一般社団法人 信託協会（会長 高倉 透）は、企業のESGへの取り組みを一層促進するため、各種課題の解決策を検討する研究会を設置しました。

1. 本研究会設置の背景等

近年、資本市場において、環境・社会・ガバナンス（ESG/Environment Social Governance）の観点で投資判断を行うESG投資が活性化しています。

中期的な視点に立った投資家と企業の建設的な対話の枠組みである「スチュワードシップ・コード」と「コーポレートガバナンス・コード」では、サステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）の考慮や非財務情報としてのESG要素の明確化等の改定が行われています。

また、企業と投資家の対話を深めるための共通言語（「価値協創ガイダンス」）をはじめ、「気候関連財務情報開示に関するガイダンス」、「グループ・ガバナンス・システムに関する実務指針」などにおいても、企業と投資家の価値協創に向けた対話の取り組みが後押しされています。

企業のESGへの取り組みを一層促進するためには、その成果を測る指標の「恣意性の排除」、「客観性の担保」、「業績との連動」等が課題となっており、これらの課題の解決策を検討する研究会を設置し、本日第1回を開催することといたしました。

2. 本研究会の構成員

①メンバー

座長：伊藤 邦雄 一橋大学 CFO 教育研究センター長

学術研究者：加賀谷 哲之 一橋大学大学院 経営管理研究科教授

鈴木 智大 亜細亜大学 経営学部准教授

石田 惣平 立教大学 経済学部准教授

業界団体：

一般社団法人 生命保険協会、一般社団法人 全国銀行協会、一般社団法人 投資信託協会、

一般社団法人 日本経済団体連合会、一般社団法人 日本損害保険協会、

一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 信託協会（事務局）

コンサルティング会社：デロイト トーマツ コンサルティング合同会社

②オブザーバー

金融庁、経済産業省、環境省、株式会社 日本取引所グループ

以上

本件に関する照会先：

一般社団法人 信託協会

総務部（広報担当） 松村・河西

企画室 山本・中根

電話 03-6206-3992



一般社団法人

信託協会